農業の重要な担い手としての兼業従事者 ——今日の農業における兼業従事者の意義をめぐって——

The role of pluriactivity farmer in contemporary times
—its important position in agriculture—

吉野 英岐*
Hideki YOSHINO

In this article I place the pluriactivity farmer as an important part of Japanese agriculture in contemporary times. In the first part I survey processes of statistics of Japanese agriculture and farmers, especially agricultural census from its origin to present. I identify the change of the definition of technical terminology ; farming family and its subdivision category, full-time farming family and pluriactivity farming family. After all I find Japanese agricultural census have expected only full-time farming family and full-time farmer as the main part.

In the second part I divide the members of farming family into 3 categories according to their jobholding situation : a person specialized farming, a person farming and doing the other job, a person doing the other job. I illustrate that the ratio of person farming and doing the other job is almost fixed or little increasing. When we refer to the reliance of Japanese agriculture, we can not disregard that ratio. Next I compare the working time of paddy farmers with the farmers who cultivate vegetables in forcing house. Paddy farmer's working time is rapidly decreasing owing to machines. But the size of their field has not grown larger. So they likely spend much more time for other jobs. Vegetable farmer's working time still keeps too much high level to take enough rest. We can understand working conditions are getting worse than former years. It is more necessary to change these situation by introducing work-sharing and accelerating multiple-activity between agriculture and the other job.

In the last part I refer to the poor social security system of Japanese pluriactivity farmer. So we have to immediately make arrangements for establishing social security system not only for full-time farmers but also for pluriactivity farmers.

1. はじめに

農業の担い手をどのように把握するかという問題は、明治以来の農業統計および農業政策の大きな課題であった。日本の農業統計は今日の「農業センサス」に至るまで農家を調査対象の中心として、担い手となる農家の数や類型について、継続的に調査を実施してきた^①。その際に農家分類として専業・兼業という区分を長く用いて、専業農家を農業の担い手の中心として位置づけてきた。

しかし近年では、農業の担い手を農家単位でなく、個人単位で把握しようという動きが活発になってきた。それは職業として農業を捉えようとする姿勢や、

認定農業者制度の創設などにも反映されており、『農業白書』においても、若者や女性も含めて、兼業従事者個人の意識や価値観が分析されるようになった。

ところで、そこで想定されている個人はあくまで専門的に農業に従事する個人であって、兼業従事者は担い手論の外側におかれている。しかしながら、現実の農業は農業専従者だけでは成り立っておらず、多くの兼業従事者や雇用労働力の存在があって初めて可能である場合が少なくない。今日の農業の担い手の現状を顧みると、農家における兼業従事者の恒常的な存在と、農家に雇用されている非農家世帯員の兼業従事者の存在は決して軽視できないと考える。

これまで、兼業農家についてはその存在の是非などをめぐってさまざまな議論があったが、労働者と

* (社) 農村生活総合研究センター

としての兼業従事者の問題については出稼ぎ研究など労働市場の研究以外は十分な議論がされてきたとは言いがたいと思われる。しかも「農業センサス」や農業政策において農業の担い手が農業専従者に限定されたことで、兼業従事という農業独特の労働形態が孕んでいる問題が焦点化されず、農業に兼業従事している従事者や雇用従事者の労働条件の整備や、制度的な社会保障の必要性が見過ごされている傾向がみられる。農業専従者のみを対象化する最近の農業政策は、農家単位という従来の枠組みを脱却した新しい観点を提示する一方で、現実的な妥当性を欠く面もあるのではないだろうか。

本稿では「農業センサス」の農家分類と農業政策における農業の担い手像を検討し、専業農家あるいは農業専従者が農業の担い手像として想定されてきた点を確認する。次に農家世帯員の就業形態別比率と、農業労働時間の推移をデータで示し、実際の農業労働が農業専従者だけでなく、兼業従事者によっても担われている点を指摘する。最後に広範に存在する兼業従事者を農業の担い手として位置づけるために、兼業従事という労働形態の特質の解明と、兼業従事者および兼業農業労働の社会的評価の向上の必要性を指摘する。

2. 統計および農政における農家と兼業従事者

(1) 農業センサスにおける農家分類

1) 専業・兼業による農家分類

農業統計では農家あるいは農業従事者を分類する際に、戦前から専業・兼業という区分を採用してきた。この区分は「農業センサス」あるいは農業関連の統計に独特な分類で、ほかの産業統計や職業統計ではほとんど見かけない区分であるにもかかわらず、一般的にも幅広く認知されている区分である。ここに農家や農業労働の本質を理解する一つの手掛かりがあると思われる。

戦前の調査も含め、各「農業センサス」で示された専業農家と兼業農家の定義を示したのが表1である。専業・兼業による農家の分類は1904（明治37）年の「農事統計」から行われていたが、当時の専業農家と兼業農家の区別は各府県によってまちまちであった。その後、1925（大正14）年に「専業農家とは生業として農業のみを営むものをいひ、兼業

農家とは生業として農業以外に他の生業を営むものをいふ」という全国统一の定義が「農林省統計報告規則」で示され、この規則は1939（昭和14）年まで採用された⁽²⁾。

1938（昭和13）年の「全国農家一斉調査」では、専業農家を「其の世帯員の誰かが農業を営んでおり、而も農業以外の業に従事するものが其の世帯数の中には一人も居らないような世帯」、兼業農家を「世帯員の一人が農業の傍ら商業を営むといふ風に、同一人物が農業と他の業とを兼ねて居るものも、世帯員の二人以上が各別個の業に従事する場合も含む」と規定した⁽³⁾。ここにおいて、「生業」か否かという規定ではなく、世帯員の就業状態による区分が初めて採用された。1940（昭和15）年12月の農林水産業基本調査要綱では、専業農家を「その世帯員の中に農業以外の業に従事するものなき世帯」、兼業農家を「その世帯員中に農業以外の業に従事するものある世帯」とする簡潔な定義となり⁽⁴⁾、この定義に従って、「農林水産業基本調査」⁽⁵⁾が実施された。

なお、兼業農家については第一種兼業農家と第二種兼業農家という区分がなされてきた。兼業農家を「農業を主とするもの」と「農業を従とするもの」とに分類したのは、前述の「全国農家一斉調査」からであり、これを「第一種兼業農家」と「第二種兼業農家」としたのは、1941（昭和16）年の「農林水産業基本調査」（夏期調査）からである⁽⁶⁾。

戦後の「農業センサス」における規定も戦前の考え方を踏襲し、「60年センサス」以降は、専業農家を「世帯員中に兼業従事者（7）が1人もいない農家」、兼業農家を「世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家」と規定している。

2) 就業状態からみた農家世帯員の分類

農家世帯員個人の就業状態に関する調査項目は、「60年センサス」から導入され、現在では世帯員の就業状態を、ふだんの主な状態と仕事への従事状況の組み合わせで区分している（図1）。この中で、「農業とその他の仕事の両方に従事」して、ふだんの主な状態が「主に仕事」である世帯員が兼業従事者にほぼ該当する。また、この組み合わせによって、農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者が区分された。したがって基幹的農業従事者は、明示的な年間農業労働日数によって規定されるのではなく、農業以外の仕事との比較と、家事、育児、その他との比較によって定義されるものであることに注意しなければならない。

表－1 農業センサス等にみる専業農家・兼業農家の定義

昭和15年以前	昭和16～19年, 21年、22年
専業農家・兼業農家の2区分のみで、生業として農業のみを営む農家を専業農家とし、生業として農業を営む以外に他の生業を営む農家を兼業農家とする。	世帯員中に兼業従事者、すなわち自家の農業以外の業に従事する者のない世帯を専業農家、世帯員中に自家の農業以外の業に従事する者のある世帯を兼業農家とする。世帯員の範囲には女中、職工、店員等の賃労働者としてよそに出ている者（他出家族）でも、1戸を構えていない限り、これらを含める。 また、兼業には、農業以外の職業に従事する場合のほか小作料・配当・家賃等の財産収入のある場合をも含める。 昭和16年以降は、兼業農家を農業を主とする第一種兼業農家、農業を従とする第二種兼業農家に分けた。この両者を区分する基準は、昭和17年までは農家の純収入が常時、主として農業に依存するか又は主として他の業に依存するかにより、判別し難い場合は投下労働量の多少によった。昭和18年以降は主として投下労働量の多少によって区別し、決定が困難な場合は純収入の多少によった。

昭和25年	昭和30年	昭和35年
昭和22年までの規定と基本的に同じであるが、他出家族が世帯員から除かれ、財産収入も兼業の範囲から除外された。 第一種兼業農家と第二種兼業農家の区別は、自家の農業経営とその他のものに注ぎ込む労働量の多少によるが、どちらとも判断しがたい場合は収入の多少によった。	基本的には昭和25年の規定と同じであるが、兼業の規定に関し、「役職的な勤めをしているもの」に年間10万円以上の報酬があったものという下限を設定した。 また自営兼業のうち、「賃仕事、賃作業製薪炭などの仕事に従事したもの」は、その従事した自営業から、年間1万円以上の収入があったものという規定を設けた。	基本的には昭和30年の規定と同じであるが、兼業の規定に関し「入夫、日雇的な勤めをしたものに年間1万円以上の収入があったもの」という収入の下限を設定した。また自営兼業のうち林業、漁業、賃仕事、賃作業に従事したものに、その従事した自営業が年間1万円以上収入があったものという規定を設けた。 第一種兼業農家と第二種兼業農家の区別は収入の多少によることとし、これにより区別できない場合は、投下労働量の多少によった。

昭和40年	昭和45年	昭和50年
基本的には昭和35年の規定と同じであるが、兼業従事者を調査日前1年間に30日以上他に雇用されて仕事に従事した者、及び調査日前1年間の販売金額が2万円以上ある農業以外の自営業に従事した者とした。 第一種兼業農家と第二種兼業農家の区別は昭和35年と同じである。	基本的には昭和40年の規定と同じであるが、兼業従事者の調査日前1年間の販売金額の下限を3万円に変更した。 第一種兼業農家と第二種兼業農家の区別は、家計が農業所得と兼業所得のどちらに主に依存しているかによることとした。また第一種、第二種兼業農家を兼業従事者の属性により、世帯主・あとつぎ兼業農家、世帯主兼業農家、あとつぎ兼業農家、その他の世帯員兼業農家の4区分に分類した。	基本的には昭和45年の規定と同じであるが、専業農家の内訳として男子生産年齢人口（16歳～64歳）のいない世帯を区分した。 また、自営兼業の調査日前1年間の販売金額の下限を5万円に変更した。

昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
基本的には昭和50年の規定と同じであるが専業農家の内訳として男子生産年齢人口のいる世帯を区分した。 また、自営兼業の調査日前1年間の販売金額の下限を7万円に変更した。 さらに、第一種、第二種兼業農家の2次区分を、世帯員の兼業従事の属性による区分から、世帯主の就業状態による区分（世帯主農業従事、世帯主兼業、その他）に変更した。	基本的には昭和55年の規定と同じであるが、自営兼業の調査日前1年間の販売金額の下限を10万円に変更した。	基本的には昭和60年の規定と同じであるが、総農家のうち販売農家について専業兼業分類を行った。 専業兼業分類の基準となる農業収入、および農業労働力の「農業」の範囲については、「自家農業」に農作業受託を加えた「自営農業」という概念を導入した。	基本的には昭和60年の規定と同じであるが、自営兼業の調査日前1年間の販売金額の下限を15万円に変更した。

注）農政調査委員会編（1975）および、農林水産省統計情報部編（1992）をもとに作成した

		仕事への従事状況			
		農業 のみに 従事	農業とその他の 仕事の両方に 従事	その他の 仕事	仕事に 従事し なかつた
			農業 が主	その他の 仕事 が主	
ふだんの 主な状態	主に 仕事	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; position: relative;"> <div style="border: 1px dashed black; width: 100px; height: 100px; position: absolute; top: 10px; left: 10px;">C</div> <div style="border: 1px dashed black; width: 100px; height: 100px; position: absolute; bottom: 10px; right: 10px;">B</div> <div style="position: absolute; bottom: 10px; right: 10px;">A</div> </div>			
	主家 事や 育児				
	その他				

- A 農業従事者
B 農業就業人口
C 基幹的農業従事者

出所：農林水産省統計情報部編（1992、22頁）

図一 世帯員の就業状態区分

年間の農業労働日数による世帯員の区分としては、「70年センサス」における農業専従者と農業補助者の区分がある。農業専従者とは調査前1年間の自家農業従事日数150日以上のもの、農業補助者とは調査前1年間の自家農業従事日数60～149日のものを指している。これらの農家世帯員の分類は、それ自体が目的であるというよりも、農家をより詳細に分類する手段として活用されることが多かった。

3) 世帯員の就業状態からみた農家の下位区分

専業農家は「75年センサス」から、男子生産年齢人口（16～64歳）の有無によって再分類され、男子生産年齢人口のいる専業農家が農業の主要な担い手として位置付けられた。一方、兼業農家に対しては、世帯員別の兼業従事の割合による分類が採用された。「60年センサス」では「世帯主・あとつぎが他産業に従事している家」と「しからざる家」に分類し、「世帯主が年間100日以上兼業従事」、「世帯主（年間99日以下兼業従事）やあとつぎが兼業従事」、「その他の兼業」という区分が採用された。「70年センサス」では「世帯主・あとつぎ兼業農家」、「世帯主兼業農家」、「あとつぎ兼業農家」、「その他の世帯員兼業農家」に、「80年センサス」では「世帯主農業専従」（調査前1年間の自家農業に150日以上従事した世帯主がいる農家）と「世帯主兼業」（上記以外の農家で兼業に従事した世帯主がいる農

家）と「その他」（世帯主が農業だけに従事し、従事日数が150日未満及び世帯主が無業の農家）に分類された。

また、専業農家、兼業農家の両方を対象にした区分として、「75年センサス」では、男子農業専従者のいる農家を区分し、さらにその内訳として、60歳未満の男子農業専従者のいる農家を区分した。また「90年センサス」では男子農業専従者のいる農家の内訳として、65歳未満の男子農業専従者のいる農家を区分し、さらにその内訳として、60歳未満の男子農業専従者のいる農家を区分した。

（2）専業農家を重視した基本法農政

「農業センサス」における農家の分類が、次第に男子農業専従者のいる農家を明確に把握する方向に変化したことは、日本の農業政策がその主要な対象をどこに絞り込んでいったのかを示すものであろう。日本の戦後の農業政策は増大する兼業農家への否定的な評価を通奏低音として展開されたと考えられる。専業農家・兼業農家という区分には早くからその有効性について疑問が提示されていたが⁽⁸⁾、現実には増大する兼業農家の存在は農業政策を進めていく上で、大きな障害と認識されていた。

渡辺兵力（1958、47頁）は、1957（昭和32）年度の『農林白書』⁽⁹⁾が兼業化を日本農業の相対的な「生産性の低さと停滞性」とがもたらした、日本農業の赤信号と評価していることを紹介している。1961（昭和36）年の農業基本法制定以降も兼業農家は農業の近代化にとって「歓迎されざる客」（並木正吉、1971、53頁）とみなされた。並木は農業基本法が就業機会の増大をはかって、兼業農家を農業以外の分野で自立させることを目指しており、兼業農家を「望ましくないもの」あるいは「離農への経過点」としてとらえ、自立経営の育成にとって「目のうへのタンコブ」的存在とみなしていたと指摘している（並木、1971、55～57頁）。

兼業農家の評価をめぐるのは、否定的な見解ばかりではなく、その存在を肯定し、積極的な意義を見いだそうとする議論⁽¹⁰⁾もあった。しかし、基本法以降に刊行された『農業白書』においても、兼業農家が日本農業の発展を阻害する存在として問題視され、否定的に評価されてきたことは否めない⁽¹¹⁾。そして、基本法に示された自立経営農家の育成政策が、専業農家を農業の主要な担い手として決定づけた形になった。

自立経営農家は農業基本法第十五条によれば、

「正常な構成の家族のうちの農業従事者が正常な能力を發揮しながらほぼ完全に就業することができる規模の家族農業経営で、当該農業従事者が他産業従事者と均衡する生活を営むことができるような所得を確保することが可能なもの」と規定されている。農業基本法は就業可能な家族全員が農業に従事し、農業所得だけで家族全員の生活を維持する農家像を設定し、あくまで勤労者と農業者の間に明確な線を引いて、その両者にまたがる兼業従事者を農業政策の対象となる農業の担い手としては認めないというものであった。

(3) 農業専従者を重視する新政策

農業基本法で提起された自立経営農家の育成は実際には、期待どおりにはいかなかった。そこで、自立経営農家の概念から世帯の枠をはずして農業従事者個人の所得と労働時間から農業の担い手を規定し直したのが「新しい食糧・農業・農村政策の方向」(新政策)で提起された経営体概念である。

1992(平成4)年に発表され、その後の農業政策の中心となっている新政策は、従来の中心的な農業の担い手であった自立経営農家、中核農家、協業経営体の代わりに、個別経営体と組織経営体という概念を打ち出している⁽¹²⁾。新政策は農業の担い手を経営体レベルに設定しているが、経営体の内容を見ると、担い手の把握が個人レベルに移行していると解釈できる部分がある。それは新政策が経営体を「主たる従事者が他産業並みの労働時間で地域の他産業従事者と遜色のない生涯所得を確保できる経営を行い得るもの」と規定している点からうかがえる。新政策は農業経営体という概念を設定する際に、世帯単位ではなく、個人の労働と報酬(将来の社会保障給付を含む)に着目し、農業の担い手の基礎単位を集団(農家世帯)から個人に変更している。この時点で、担い手の問題は農家ではなく、個人が農業に従事することで生涯にわたって生活を維持していくためには、どのような農業が必要かという問題に変化している。

この傾向は最近の『農業白書』の記述のありかたにも見いだせる。1985(昭和60)年度版の『農業白書』(『85年白書』と表記、以下同じ)では、担い手についての分析よりも、「農家構成の変化」、「基幹男子農業専従者のいる農家と自立経営」など、農家に関する分析や記述に相当のページが割かれていた(『85年白書』、147～177頁)。しかし、『95年白書』では「次代を担う農業生産の担い手の新たな展

図-2 農業センサスおよび農業政策における担い手の分類

開」(同書、144～218頁)を特集テーマとして、従来行ってきた農家単位の分析を放棄し、一貫して個人のレベルで分析を行っている。同白書は担い手となる農業従事者の数や年齢や性別、あるいは個人レベルの意識の分析を行い、最後に職業選択肢のひとつとして農業を位置付ける若者層の増加をあげて、「職業としての農業観」が形成されつつあることを示し、次代を担う農業生産の担い手の具体像を例示している。

(4) 農家から農業従事者へ

1) 想定する担い手の変化

これまで「農業センサス」と農業政策の流れをみてきたが、それらは一貫して日本農業の担い手像を明確に把握し、それに対して効果的な政策を実施するために、農家および農業従事者を詳細に分類し続けてきた過程といえよう。その分類は調査を重ねるごとに複雑になり、一旦採用され、その後放棄された区分もあるが、「農業センサス」および農業政策における主要な分類の考え方を整理すると、2つの大きな分類軸があると解釈できる。

ひとつは対象の状態を示す専業と兼業の分類軸であり、もう一つは対象のレベルを示す集団(農家)と個人(農業従事者)の軸である(図-2)。これら2つの分類軸で区分される象限は4つあるが、かつての農業政策の主要な対象であり日本農業の担い手として認識されていたのは、専業・農家の象限であった。その一方で、兼業・農家は否定的に評価されて、いずれは離農していく過渡的形態と見られていた。その後、農政の対象が専業・農家ではなく農業専従者のいる農家に移行することと平行して、「農業センサス」の分析のレベルも集団としての農家総体よりも、農家世帯員内の農業従事者の就業状態を把握するようになった。その結果、析出された

のが日本農業の担い手としての専業・農業従事者（特に60才未満の男性）である。

昨今の農業担い手論はまさにこの流れに沿った形で展開されている。新政策や最近の『農業白書』で示された農業の担い手分析の特徴は、一つには従来の専業農家や兼業農家という世帯単位の分析を放棄し、専業従事者を中心とする農業経営体という単位を提起するとともに、経営体内の農業従事者個人に着目して、個人の労働時間やこれまで担い手として十分評価されなかった女性や若者の属性や意識を重視するようになった。農業従事者個人の実際の労働時間や生活実態を明らかにした統計調査が極めて少ないにもかかわらず、近年の農業担い手論の対象がこのように集団から個人に転換したことは、現在でも農家あるいは経営体を分析の単位としている「農業センサス」などの既存の大規模な統計の枠組みがある一方で、農業の担い手を、農業を営む個人と位置付けようとする認識が広まりつつあることを示している。

2) 見逃された兼業従事者

ところで、分析の焦点が世帯から個人に変化したとしても、そこで想定されている担い手はあくまで専業的に農業に従事している個人である。つまり担い手と想定される対象が専業農家から専業的農業従事者（農業専従者）へ転換しただけであって、農業に兼業的に従事している従事者は全く取り上げられていない。しかし、実際の農業は専業従事者だけでなく担われているとは言い難く、農業専従者だけを取り上げることは、兼業従事者の問題に対して、どのように取り組んでいくかという重要な課題を、背景におしやってしまうのでないだろうか。

農業専従者を単なる労働者ではなく、経営者として捉える視点が最近では重視されるようになった。このこと自体は今後の日本農業を担っていく人材を育成していくうえで大変重要な視点である。しかし、その一方で、農業に従事する人々の労働者としての側面を軽視することは避けなければならない。農業は兼業従事という独特の労働形態が可能な産業であるとともに、経営者に雇用されて農業に従事する家族員以外の労働者も存在する。指摘してきたように兼業農家に対する研究や評価はあるが、兼業従事者そのものの研究や、彼らの労働に対する社会的評価についてはいまだ十分に解明されていない。

個人が農業を選択してその労働に従事することで、生活を営んでいくと考えるならば、予め視点を

専業的な農業従事者あるいは農業経営者に絞り込むことなく、農業に従事するという生活行為の意味をより詳細に考察する必要がある。

3. 今日の農業従事の形態

(1) 恒常的な兼業従事者の存在

農家世帯の就業者全体に占める兼業従事者の割合は、「農業センサス」で調査されている世帯員の就業状態から割り出すことができる。世帯員総数、うち仕事に従事した人数、仕事に従事した人数に対する「自家農業のみ従事で仕事为主」（以下、「農業専従」と表記）、「自家農業+その他の仕事に従事で仕事为主」（以下、「兼業従事」と表記）、「その他の仕事のみ従事で仕事为主」（以下、「その他専従」と表記）のそれぞれの人数の比率を男女別に示したのが表一2である。つまり、世帯員の就業状態は「専業従事」と「兼業従事」に分類でき、「専業従事」は「農業専従」と「その他専従」に下位区分され、「兼業従事」は「自家農業が主」と「その他の仕事为主」に下位区分される。

「専業従事」のうち、「農業専従」の割合は男性の場合、1965（昭和40）年から1970（昭和45）年にかけて割合が大きく減少したが、昭和50年代から20%前後であり変動していない。女性の場合は1965（昭和40）年から5年ごとに約10%ずつその割合を減少させたが、その後は減少幅が小さくなり現在では約23%である。一方、「その他専従」の男性はほとんど変化がみられず、10～12%の間に固定しているが、女性は徐々にその割合を増やしているが、いまだ15%には達していない。

「兼業従事」の推移をみると、男性ではほぼ一貫して60%台、女性は20%台後半で推移している。最新の1995（平成7）年では、「兼業従事」のうち男女とも最も多いのは、「その他の仕事为主」である世帯員で、男性では仕事に従事した人の過半数、女性でも4分の1を占めている。特に、男性の方は1970（昭和45）年から継続して「兼業従事」のうちの「その他の仕事为主」の世帯員の割合が最も高く、1975（昭和50）年からは50%を超えている。それに対して、女性の「その他の仕事为主」の割合は1975（昭和50）年から25%前後で、男性の半分の割合にすぎない。女性は1985（昭和60）年までは「農業専従」の割合のほうが「兼業従事」のうちの「その他の仕事为主」よりも高かったが、1990（平

表一2 農家世帯員の就業状況の推移

男性	16才以上の 世帯員総数	主に仕事に従事した人		自家農業だけに従事 した人		自家農業とその他の仕事に従事した人				その他の仕事だけに 従事した人	
		人数	割合	人数	割合	自家農業が主の人		その他の仕事が主な人		人数	割合
						人数	割合	人数	割合		
昭和40年	9,816,402	8,247,439	100%	2,929,294	35.52%	1,261,876	15.30%	2,898,765	35.15%	1,157,504	14.03%
昭和45年	9,438,062	7,747,503	100%	2,110,496	27.24%	1,141,907	14.74%	3,636,231	46.93%	858,869	11.09%
昭和50年	8,658,206	6,983,120	100%	1,475,960	21.14%	821,635	11.77%	3,880,866	55.57%	804,659	11.52%
昭和55年	8,228,005	6,617,691	100%	1,435,365	21.69%	600,658	9.08%	3,726,112	56.31%	855,556	12.93%
昭和60年	7,487,860	6,082,597	100%	1,426,356	23.45%	434,513	7.14%	3,443,936	56.62%	777,792	12.79%
平成2年	6,789,837	5,418,923	100%	1,291,115	23.83%	330,893	6.11%	3,137,653	57.90%	659,262	12.17%
平成7年	6,210,207	4,888,218	100%	1,196,727	24.48%	288,910	5.91%	2,796,921	57.22%	605,660	12.39%

女性	16才以上の 世帯員総数	主に仕事に従事した人		自家農業だけに従事 した人		自家農業とその他の仕事に従事した人				その他の仕事だけに 従事した人	
		人数	割合	人数	割合	自家農業が主の人		その他の仕事が主な人		人数	割合
						人数	割合	人数	割合		
昭和40年	10,782,603	6,355,046	100%	4,191,280	65.95%	558,759	8.79%	903,386	14.22%	701,621	11.04%
昭和45年	10,374,589	6,047,028	100%	3,204,014	52.98%	652,763	10.79%	1,522,181	25.17%	668,070	11.05%
昭和50年	9,434,584	5,045,249	100%	2,125,194	42.12%	465,952	9.24%	1,803,237	35.74%	650,866	12.90%
昭和55年	8,859,147	4,549,881	100%	1,796,214	39.48%	296,209	6.51%	1,695,118	37.26%	762,340	16.76%
昭和60年	8,035,922	4,150,410	100%	1,615,680	38.93%	199,745	4.81%	1,569,462	37.81%	765,523	18.44%
平成2年	7,294,908	3,653,376	100%	1,362,741	37.30%	141,923	3.88%	1,453,720	39.79%	694,992	19.02%
平成7年	6,647,237	3,303,673	100%	1,162,073	35.18%	124,661	3.77%	1,276,404	38.64%	740,535	22.42%

注) 昭和40年～平成2年までの数値は、農林水産省統計情報部編（1992）に掲載されている数値より算出した。平成7年の数値は、農林水産省統計情報部編（1996c）に掲載されている数値より算出した

表一3 稲作農家の水稲作付面積・所得・労働時間の推移

	水稲作付 実面積 (10a)	107-ℓ当り 所得 (円)	107-ℓ当り 家族労働 時間(時間)	家族労働 時間指数 (26年=100)	107-ℓ当り 田植作業 時間(時間)	107-ℓ当り 稲刈り+脱穀 作業時間(時間)	自立経営農 家下限所得 (万円)	自立経営に 必要な経営 面積(10a)	自立経営に必 要な家族労働 時間 (時間)
昭和26年	10.13	12,076	176.9	100					
30年	9.37	21,390	166.7	94					
35年	9.61	22,060	151.3	86	26.6	57.4	48	21.76	3,292
40年	9.37	34,744	126.1	71	24.4	47.9	83	23.89	3,012
45年	9.04	43,102	104.6	59	23.2	35.5	150	34.80	3,640
50年	9.36	91,534	77.1	44	12.2	21.8	310	33.87	2,611
55年	8.03	73,885	62.7	35	8.4	14.7	408	55.22	3,462
60年	9.34	81,363	53.3	30	7.3	11.2	466	57.27	3,053
平成2年	9.44	69,796	42.9	24	6.2	8.9	506	72.50	3,110
3年	9.44	70,424	42.4	24	6.1	8.2	522	74.12	3,143
4年	9.79	80,815	40.3	23	5.9	7.6	597	73.87	2,977
5年	9.27	81,321	39.1	22	5.8	6.7	590	72.55	2,837
6年	11.36	81,207	36.9	21	5.5	6.7	563	69.33	2,558

注) 農林水産省統計情報部編（1996a）

成2)年に逆転した。

全体的には、「その他専従」の割合が男女とも8～15%にとどまっており、「農業専従」の割合も近年は大きな変動がみられないことから、農家世帯員の就業形態は男女ともに「兼業従事」が中心であると考えられる。「兼業従事」が多数を占める要因は、戦後の農業労働の変容、とりわけ農業労働時間の変化が考えられる。

(2) 兼業従事者の不可避的な存在

「その他の仕事为主」である兼業従事者の多くは、稲作農家の世帯員だと思われる。これを稲作に必

要な農業労働時間の推移から検証してみよう。稲作農家の水稲作付実面積、10 a 当たりの所得と家族労働時間などをまとめたのが表一3である。10 a 当たりの家族労働時間は1951（昭和26）年では176.9時間だったのが、1965（昭和40）年には126.1時間、1985（昭和60）年には53.3時間、1994（平成6）年には36.9時間と大幅に減少し、37年間で約5分の1になっている。作業時間別にみると、最も時間のかかっていた稲刈り及び脱穀に要する時間が1960（昭和35）年の57.4時間から、1994（平成6）年に6.7時間へと大幅に減少している。

労働時間の短縮はバインダー、コンバイン等農業

表－４ 施設園芸作農家の作付面積・所得・労働時間の推移

	自立経営農家きゅうり				ハウス加温				トマト				冬春どり				ハウス加温			
	下限所得	107- <i>h</i> 当り家 (万円)族所得(万円)	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族所得(万円)	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間
昭和60年	466	144	1,406	1,406	3.24	4,558	111	1,124	4.19	4,705										
61年	472	112	1,185	1,185	4.20	4,982	154	1,105	3.06	3,380										
62年	448	106	1,231	1,231	4.21	5,183	136	1,120	3.31	3,703										
63年	483	180	1,258	1,258	2.68	3,372	129	1,123	3.74	4,202										
平成 1年	496	178	1,300	1,300	2.79	3,624	149	1,165	3.33	3,883										
2年	506	222	1,242	1,242	2.28	2,838	135	904	3.74	3,379										
3年	522	179	1,282	1,282	2.92	3,745	177	988	2.96	2,921										
4年	597	222	1,380	1,380	2.69	3,712	193	1,051	3.09	3,254										
5年	590	226	1,414	1,414	2.61	3,696	164	1,048	3.60	3,773										
6年	563	159	1,406	1,406	3.54	4,976	179	1,044	3.15	3,289										

	自立経営農家なす				ハウス加温				ピーマン				ハウス加温			
	下限所得	107- <i>h</i> 当り家 (万円)族所得(万円)	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族所得(万円)	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	107- <i>h</i> 当り家 族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間	自立経営に必要な 面積(10 a)	自立経営に必要な 家族労働時間
昭和60年	466	105	1,518	1,518	4.42	6,711	134	1,437	3.48	4,997						
61年	472	101	1,497	1,497	4.68	7,003	13	1,449	36.03	52,215						
62年	448	127	1,673	1,673	3.53	5,910	133	1,415	3.36	4,754						
63年	483	139	1,682	1,682	3.48	5,847	181	1,464	2.67	3,916						
平成 1年	496	175	1,611	1,611	2.83	4,562	66	1,498	7.47	11,188						
2年	506	197	1,594	1,594	2.57	4,102	168	1,523	3.02	4,599						
3年	522	171	1,512	1,512	3.05	4,613	307	1,496	1.70	2,541						
4年	597	201	1,903	1,903	2.97	5,652	331	1,562	1.80	2,818						
5年	590	176	1,882	1,882	3.36	6,317	129	1,611	4.57	7,366						
6年	563	187	1,881	1,881	3.00	5,650	240	1,599	2.34	3,744						

注) 農林水産省統計情報部編 (1991) および同 (1996b) から作成した

機械の普及によるところが大きい。しかし、作付け実面積は100a前後で推移し、大きな変動はみられず、経営面積の規模拡大は進まなかった。この結果、稲作は作業の機械化により、所要労働時間が大幅に減少したため、端的に言えば単位当たりの労働力は5分の1で足りることになった。仮に稲作のみで自立経営を実現した場合に必要な家族労働時間は、3,000時間台から2,500時間台まで徐々に減少してきている。しかし、作付け実面積は実際にはほとんど増加せず、稲作農家の労働力は農業以外に流出して、兼業化が進んでいったと考えられる。

以上のことから、稲作農家の大部分の農業従事者は稲作に従事しつつも、空いた時間で他産業に従事して賃金を得ることが可能になった。つまり兼業従事者は日本における稲作農業の機械化と経営面積の停滞の過程で必然的に生み出されたのである。

(3) 専業従事者の長時間労働

今日における農業専従の典型的な姿としては、施設園芸作、酪農、畜産などが考えられる。ここでは施設園芸作を取りあげる。施設園芸作は比較的狭い農地でも、年間を通じて農業に従事することで、単位面積当たりで高い農業所得を得ることが可能な農業形態である。特に、昭和40年代以降は品種や資材の開発が進み、施設園芸の総面積（ガラス室十ハ

ウス）は拡大し、1995（平成7）年には約51,000haに達している。これは1965（昭和40）年の10.2倍にあたる⁽¹³⁾。

そこで、代表的な施設園芸農業（野菜作）の作目として、きゅうり、トマト、なす、ピーマンを取りあげ、それぞれの過去10年間の単位当たりの収入と労働時間を表－4に示した。各作目の1985（昭和60）年と1994（平成6）年の経営耕地面積10 a当りの家族労働時間を見ると、きゅうりでは1,405.5時間→1,406.3時間、トマトでは1,123.8時間→1,044.0時間、ナスでは1,517.9時間→1,880.8時間、ピーマンでは1,437.0時間→1,598.8時間となり、変化がないか、むしろ増加している。もちろん労働時間は年によって大きな振幅があるが、施設園芸野菜作の単位面積当たりの労働時間は、稲作のように減少せず、全体的にはやや増加しているといえる。

また施設野菜作によって自立経営を維持するために必要な経営耕地面積を計算し、その面積に必要な家族労働時間を計算した。これらの数値はあくまで自立経営を維持するために必要な計算上の数値であり、実績値ではないことに注意を払う必要があるが、自立経営を実現するために必要な労働時間は、価格変動の影響を受けて、年によって大幅に上下に変動している。特にピーマンはその傾向が顕著である。またこの計算値を稲作の必要労働時間と比較した場

表一5 農家における雇用労働力の導入状況

	総農家数	常時雇用導入農家	常時雇用導入率	臨時雇用導入農家	臨時雇用導入率
昭和25年	6,176,419	130,223	2.11%	—	—
昭和30年	6,042,945	138,305	2.29%	2,197,880	36.37%
昭和35年	6,056,630	114,376	1.89%	2,820,550	46.57%
昭和40年	5,664,763	36,817	0.65%	2,401,789	42.40%
昭和45年	5,402,190	18,072	0.33%	2,240,808	41.48%
昭和50年	4,953,071	6,335	0.13%	1,343,233	27.12%
昭和55年	4,661,384	6,107	0.13%	708,489	15.20%
昭和60年	4,376,013	7,743	0.18%	529,859	12.11%
平成2年	3,834,732	8,247	0.22%	432,210	11.27%

注) 農林水産省統計情報部編『農業センサス』各年版から作成した

合、明らかに施設園芸農業に必要な労働時間は長時間にわたっている。

このことは実証的なデータからもある程度検証することができる。筆者自身も参加した農村生活総合研究センターの配票調査(1993年度実施)⁽¹⁴⁾によれば、宮崎県の施設園芸(トマト)に従事する農業従事者(調査総数159人)の年間一人あたり平均労働時間は2,783.3時間、群馬県の施設園芸(小玉スイカ)＋露地野菜(ホウレンソウ)に従事する農業従事者(調査総数305人)のそれは2,659.0時間であった。また面接調査でも、年間3,000時間をこえる農業従事者が、宮崎県で34人中11人、群馬県では32人中14人もいた。

以上のように、施設園芸農業に従事する場合の労働時間は現在でも大変な長時間になっており、稲作と異なり機械化が遅れているので減少もしていない。長時間労働は、家族員である農業専従者の生活からゆとりをなくし、若い世代の後継者が進んで農業に従事する意欲を減退させる要因にもなる。これは農業労働力の再生産の面での大きな問題であり、労働時間の短縮を図らずに、専業農業従事者に大きな期待をかけることは、かえって農業専従者の状況を苦しくすることになりかねない。

(4) 外部労働力を前提とする農業専従者

施設園芸作は外部労働力を前提とする農業形態でもある。世帯員の長時間労働を軽減し、機械化が進んでいない部分の農作業の効率を高めるために、施設園芸農家では農家世帯の農業専従者だけでなく、外部からの雇用労働力を確保するケースが多くみられる。

総農家数に占める常時雇用を導入している農家の割合を示したのが、表一5である。これを見ると常

時雇用(1年間に7ヶ月以上の雇用)の導入農家は昭和30年代後半から40年代にかけて激減したことがわかる。しかし、農家の総戸数が大きく減少するなかで、常時雇用を導入する農家数が昭和50年代後半以降に、わずかではあるが増加に転じている。臨時雇用の導入農家の割合が一貫して減少していることに比べて、常時雇用の割合が増大していることは、農家世帯員だけで自家農業に従事する労働力をまかなう農業から、農家世帯員以外の労働力を雇用して自家農業を行なう農業への転換のきざしを示しているのではないだろうか。農家世帯員以外の労働力は、必ずしも近隣農家世帯の世帯員には限らず、非農家世帯の世帯員も含まれるはずである。したがって、原則として農家を対象とする「農業センサス」では捕捉できない農家世帯員以外の農業従事者が、農業の重要な担い手としてたちあられてきたといえるのではないだろうか。

(5) 兼業従事者の特殊性

これまで見てきたように、近年の就業可能な農家世帯員の男性の6割以上、女性の4割以上は兼業従事者である。その背景には農業機械の普及によって、稲作労働時間が大幅に減少し、稲作を中心にしてきた農家の世帯員が農業以外の仕事に出ることが容易になった事実がある。一方で、戦後急速に発展した施設園芸農業は、農業専従者によって営まれることが多いが、機械化が遅れたことや必要とする作業の多さから、農業従事者は長時間労働を強いられている。また農家世帯員の専業従事者のみによる経営ではなく、常時雇用農業従事者を受け入れる農家も徐々に増加している。

これらのことから、農業に従事するという労働形態には多様な形態があることがわかる。一方で、農

業以外の仕事に従事しながら、その仕事の休日を利用して、年間わずかの時間だけ兼業で稲作農業に従事している場合もあれば、他方で、休日も確保できないくらい周年で農業に従事している場合もある。また農家以外の世帯員でも、農業労働に従事する場合もある。つまり、農業の担い手は決して専門的な農業従事者だけではなく、多様な就業形態の組み合わせから成り立っていると考えるべきではないだろうか。そして、これらの就業形態のなかで最も大量に存在し、かつ最も研究が遅れているのが兼業従事の就業形態である。

一般的に兼業とよばれてはいるが、兼業従事者が農業以外の仕事に従事している場合の労働と、農業に従事している場合の労働とは、社会的な条件が大きく異なっており、労働時間や労働報酬について同じレベルで比較することは困難である。また兼業従事者の定義をみても、兼業従事者が農業以外の仕事に従事している状態や収入に関する細かい規定はあっても、農業労働については年間1日以上従事していれば農業従事とみなされている。この結果、同一の人間が従事しているにもかかわらず、農業と農業以外の仕事に従事する2つの労働は社会的に分断された異質な労働になっている。したがって、兼業従事者を統一的な労働者とみることは困難であり、兼業従事者のトータルな生活像を描くことがほとんどできない状態にある。

兼業従事者は日本の農業生産にとって不可欠な存在である。しかし、農業に従事している場合の労働が、社会的に十分評価されているとは言い難く、兼業従事者を取り巻く社会的環境は決して良好とはいえない。今後は農業専従者の意識の把握や労働条件の改善だけでなく、農家世帯の中で大きな割合を占めている兼業従事者を、農業経営に必要な従事者としてどのように位置づけていくか、さらに農業従事と農業以外の仕事に従事することをどうやって接続させていくかが問われことになる。

4. 兼業従事の課題と展望

(1) 労働法における農業労働

労働が社会的に評価されるには、それが法的に規定された労働であり、労働条件や労働報酬が明確であることと、労働の帰結としての社会保障制度が用意されていることが必要である。一般的にみて、兼業従事者が農業に従事することは、片手間で農業を

しているように受け取られることが少なくない。確かに週末の短時間だけしか農業に従事しないケースもあり、それを労働として社会的に評価することは難しい側面もある。

ところで農林水産業それ自体は他の事業とともに労働基準法の適用事業であり、農業従事者は法的に保護される対象になっている。しかし、労働基準法は「同居の親族のみを使用する事業若しくは事務所又は家事使用人については適用しない」（第八条）としており、同居親族だけで営まれている農業や小売業などを、労働基準法の適用除外としている。従って、同法で定められている労働時間、休憩及び休日に関する規定も適用されない（第四一条）。

また、一般に兼業従事の場合でも、従事している双方の労働が労働基準法の適用される労働ならば、兼業従事者の「労働時間は、事業場を異にする場合においても、労働時間に関する規定の適用については通算する」（第三八条）という規定が当てはまる。農業と農業以外のその他の仕事に従事する兼業従事者の多くは、その他の仕事に従事する場合に、労働基準法が適用される事務所で働いていると思われる。しかし、農業従事のほうは、それが同居の親族のみで行なっている場合は、労働基準法の適用除外の労働となってしまう。つまり、労働法からみて、多くの場合の兼業従事者は片方の労働だけが法的な保護の対象になっているにすぎない。

これまで農業労働は家族従事者によって担われることが多く、雇用契約に基づく労働ではなかったため、労働に対する対価として報酬を受け取ったり、労働に対する社会的制度としての社会保険の加入資格を得るような体制にはなかった。農業に従事することは生産した農産物を販売して、販売金額から所定の経費を差し引いた分を農業所得として獲得する市場に直結した就業形態であった。このため、農産物の価格形成や価格維持には、米価維持制度を始めとしてこれまでさまざまな社会的措置がとられてきたが、農業労働それ自体に対する評価の確立をめざした社会的な措置はほとんどなかった。その結果、農業と農業以外の労働に対する評価に大きなズレが生じている。

農業と農業以外の労働が相互にからまりあうことなく、相互が独立に存在するならば、それは農業労働とそれ以外の労働の社会的評価の格差の是正という労働一般のレベルの問題になるが、実際には、同一の人間が農業と農業以外の労働の両方に携わる兼業従事形態が無視できないほど存在しているのであ

る。その結果、この問題は個人の日常生活のレベルにおいて顕在化することがある。例えば、兼業従事者のなかには農業以外の仕事が休みとなる週末に集中的に農業に従事する、いわゆる土日農業従事者が決して少なくない。しかし、土曜日、日曜日は本来は休日であり、農業以外の労働で消耗した精神や身体の回復に当てられるべき生活時間である。この時間を農作業にあてるのでは、休養にあてる時間が確保できないばかりか、農業を積極的に労働として位置付けることをかえって困難にしているのではないか。

兼業従事の場合、農業に従事することが他産業従事の残余範疇的な位置付けではなく、農業に従事すること自体が正当な労働として社会的に評価されなければならない。それには農業従事という行為を、他の労働とともに社会的な枠組のなかに位置付けていく必要がある。

こうした観点からみて興味深い点は、最近の農業労働が必ずしも労働基準法の適用除外の労働として位置づけることができなくなってきたことである。例えば、労働基準法は「同居の親族のみを使用する」場合を適用除外としているが、親と同居せず、別居して別世帯をかまえて兼業従事している子が休日に農業労働する場合は、法律上は農業労働に要する時間も通算して労働時間として考慮する必要がある。あるいは「同居の親族以外の労働者を一人でも使用している」場合も適用除外にはならない。つまり家族世帯員以外の雇用労働力を使っている農業経営の場合は、同居家族成員にも労働基準法は適用されるのである。例えば、施設園芸農業で常時雇用者を導入している場合の農業労働は、当然従事者全員に労働基準法が適用される。これらの点から、今後農業労働に労働基準法が適用されるケースは増大していくことが予想できる。

しかし、農業労働が労働基準法の適用される労働となっただけでは、十分ではない。現実の意識として農業従事を法的なレベルで労働と捉えることは稀だからである。農業経営が同居親族だけによる農業労働から、非同居（別居）親族や雇用労働力を入れた農業労働を基盤とする形態に転換していく過程で、兼業従事を含む農業労働を社会的に評価するには、農業経営者あるいは従事者自身が農業従事に要する労働時間や労働内容を正確に把握することと、農業労働に従事することによる公的な社会保障制度の確立が必要になろう。以下では、社会保障の面について議論を進めたい。

（２）兼業従事者の社会保障制度

1) 社会保障制度の不在

農業と戦後の社会保障制度の関連についての研究は、筆者が別稿（吉野、1995）で整理したが、兼業従事の場合は農業にいくら従事しても農業以外の仕事为主の場合は、農業に従事することによる社会保障はほとんどないといっている。社会保障のない労働は現在では、ごくわずかであることを考慮すると、兼業で農業に従事することは制度的にも労働としての評価がゼロに近いことになる。兼業ではなく専門的な農業従事者を対象とする社会保障制度としては、農業者年金基金制度が1970（昭和45）年に開始されている。そして1995（平成7）年の法律改正により、これまでほとんど認められていなかった女性農業従事者の農業者年金加入の途が開かれた。このこと自体は大きな成果だといえる。しかし、農業者年金基金の加入者として想定されているのはやはり農業専従者であり、兼業農業従事者は対象となっていない。兼業農業従事者は兼業先の農業以外の仕事に対して用意されている社会保険に加入することで、将来に備えることになる。つまり、兼業といっても、社会保障の面でカバーされる労働は他産業に従事するものだけであり、農業労働は従事者に対して、農産物の販売による所得以外になんらの保障機能も果たしていない。

同じ農業従事でも、専従者は新政策で提起された年金等の給付も含めた生涯所得概念が適用されようとしている一方で、兼業従事者の農業従事には社会保障がほとんど適用されていない。また研究成果としても、兼業農家の社会保障については、農村における私保険の優位と公的社会保障の不備による農家生活の不安定化を指摘した江口英一らの調査研究（中大経済研究所編、1982）などがあるが、多くの研究はあくまで兼業農家レベルの社会保障の調査研究であって、兼業従事者の農業従事に対する社会保障に着目したものはほとんどない。

以上のように兼業従事形態は広範に存在するにもかかわらず、日本における兼業従事者への社会的評価や社会保障制度は極めて不備であり、研究もまだまだ十分ではないのが現状である。しかし、今後の展望が全く無いわけではない。

2) フランスにおける兼業従事者の社会保障制度

農業従事者の兼業就労を奨励しているフランスで

は、その制度的な基盤として、兼業農業従事者を対象にした社会保障制度の整備に着手している（A. ブラン、A. フューー、1994、10～15頁）。フランスの社会保障制度は複数の分野別制度からなり、各制度ごとに給付と負担の均衡が目指された結果、相互に排他的であるそれぞれの職能分野が属する制度に所属し、疾病保険の保険金を支払わなければならない。つまり、兼業農業者のような多職能従事者を対象にした固有の制度の制定はフランスにおいても不可能であった。

ところが、フランス農業省は各種社会保障制度の特殊性を尊重しつつ改善努力を行い、1990年に法律を改正した。新しい法律によれば、農業経営を基盤として行う観光活動は農業と同一視されることになり、観光活動を営む農業者は、農業者の社会保障制度のみの適用ですすことが可能になった。また副次的に雇用労働に従事する主業的自営業者（兼業従事者）に対しても、疾病休業補償金および出産手当の給付が認められた。さらに、農業者社会保障制度に所属する資格条件を緩和し、農業従事者の年間最低就業時間が2,080時間から1,200時間に引き下げられた。これは、年間1,200時間農業労働に従事すれば、残りの時間を農業以外の労働に従事しても農業者社会保障制度の適用を受けることが可能であることを意味する。すなわち、農業者社会保障制度の受給資格を緩和し、より多くの農業従事者を農業者の社会保障制度の適用者にすることで、兼業化を促進すると同時に、農業従事者の権利の拡大を図っている。

（3）農業の担い手の幅広い確保にむけて

これら一連の改革はフランスの農業政策の従来の課題であった高収量農業の追求から、兼業従事者の存在を前提にした農業政策への大きな転換を意味している。ひるがえって日本の現状を考えた場合、認定農業者が利用できる低利融資制度（スーパーL資金等）などをみても、まだまだ農業専従者のみを対象にした政策が中心である。しかし、農業専従者だけで農業が成り立っていないのは、前述したとおりである。例えば、組織経営体が水稻作を行っていく際に現場で最も問題になっているのは、機械が使いにくい畦草取り、圃場の除草作業や水管理作業をいったい誰が行うのかという点である。これは農業専従者だけでは解決できない問題であり、兼業従事者の存在が不可欠となろう。その場合、兼業従事者が部分的にでも稲作に従事することに対する一定の社

会的評価がなければ、それは農業労働とはいいい難く、一種の無償労働行為あるいは経営者との間で成立する私的な契約行為にすぎないのではないだろうか。

今後の日本における農業の担い手を確保するには、若年層の減少と高齢人口の増大が急速に進む中で、専業従事者だけに頼らず、農業に従事できる人材を幅広く確保していく必要がある。その場合、フルタイムではなく一定の時間を農業に従事することが、労働報酬のみならず、社会保障も含めて社会的な評価を受けることができるようなしくみづくりが求められる。この問題は農業に限らず、社会全体をみても、フルタイムの労働者だけでなく、パートタイムの就業者を交えて、全体の労働をいかに就業者に適正に配分していくかというワーク・シェアリングの問題にも通じる。その場合、農業従事も同じ労働の観点からその一端に加えて議論していく必要がある。そして、複数の仕事に従事することが、社会保障制度の面でも不利が生じないようなしくみができれば、農業と農業以外の仕事に兼業で従事する労働形態が、過渡的な形態としてではなく、十分存在意義が有る労働形態として認知されるのではないか。

そこで、兼業農業従事あるいは農業労働という労働を、社会経済体系の中に位置付けるには、まず、労働時間や労働内容の面で農業労働の明確化を図り、その上で、兼業従事者を農業の担い手として積極的に位置付けると同時に、彼らの労働と生活と社会保障の問題について、より現状に即した解決策を探っていくことが必要であろう。

5. 残された問題

最後に残された問題を2つ述べておきたい。1つは兼業従事の形態にはさまざまな形態があることが想定されるので、兼業従事の実態を実証的に把握・分析しなければならない点である。兼業者の農業従事は1日を単位とする時間の中で、数時間行われる場合もあるし、1週間を単位とする中で週末だけ従事するというケースもある。また季節を単位して、農業に従事する季節と他産業に従事する季節が分離している場合もある。そこで実際の兼業従事の形態がどの形態をとっており、それらが量的にどの程度存在するのかを、統計の整備も含めて早急に解明する必要がある。

もう1つは、兼業従事者が農地や家屋などのいわゆる家産を継承する場合、農業従事に対する制度的

な社会保障体系とどのように整合性を図っていくかという点である。特に日本の単独相続の場合、実質的な農業継承者が家産として一括して農地（生産・生活手段）を相続する権利を取得する場合が多く、農業に従事することと家産の継承とが密接に結びついている。そこで制度的な社会保障体系と、家産継承という家の生活保障機能の遂行のせめぎあいの中で、兼業従事をも含む農業従事者の権利の行使状況や、日本農業全般の総労働量に占める兼業従事労働力の投下量の把握についても実態調査および統計調査の蓄積が求められる。

従来の農業従事者は農業労働に対する直接的な貢献ではなく、資産継承者としての特権を付与されることで、すべての家族員の生活の保障を図ってきた。しかし、直系家族制や単独相続の維持が困難になりつつある現実において、兼業従事者の農業労働の評価や制度的な社会保障体系と、資産相続方法を含む慣習的な生活保障体系の整合性については今後十分な議論の展開が必要である。

注

- (1) 農林水産省統計情報部編（1992）や農政調査委員会編（1975）等によれば、センサス形式で実施された最初の農家調査は、1938（昭和13）年の「全国農家一斉調査」である。その後、当時東京帝国大学農学部助教授で、農林省統計課長を兼務していた近藤康男らの指揮で、1941（昭和16）年から実施された「農林水産業基本調査」が戦前期の代表的なセンサス調査である。戦後になってからは、1946（昭和21）年に「農家人口調査」、1947（昭和22）年に「臨時農業センサス」が行われた後に、1950（昭和25）年2月1日にG H Qの指導の下でF A O（国際食糧農業機関）の提唱する「1950年世界農業センサス」に参加したことが、今日の農業センサスの出発点となった。5年後の1955（昭和30）年の「臨時農業基本調査」は5分の1抽出の標本調査であり、厳密な意味でのセンサス調査ではなかったが、1960（昭和35）年に実施された「1960年世界農業センサス」以降、5年毎に「農業センサス」、10年毎に「世界農林業センサス」が今日まで実施されている。
- (2) 農政調査委員会編（1975）、18頁
- (3) 同上書、18～19頁
- (4) 同上書、19頁
- (5) センサス方式による農林水産業基本調査は、昭和16年から18年まで夏期調査と冬期調査の年2回に分けて実施されたが、昭和19年から表式に改められ、昭和20年に戦争の影響で中止された。
- (6) 兼業農家において農業が主か、兼業が主かの区分の基準は、「収入の多寡」による見方、「投下労働量（時間）の多寡」による見方があった。今日では収入の多寡による区分が定着しているが、これまで収入主義をとるか、労働量主義をとるか調査により異なっていた。詳しくは農政調査委員会編（1975、20～21頁）を参照のこと。
- (7) 兼業従事者は「95年センサス」では、兼業従事者を「調査期日前1年間に30日以上他に雇用され仕事に従事した者又は調査期日前1年間の販売金額が15万円以上ある農業以外の自営兼業に従事した者」と定義している。「60年センサス」では雇用兼業従事者については、年間30日以上という規定でなく、年間収入が1万円以上、自営兼業従事者については調査期日前1年間の販売金額が1万円以上の者という規定であった。自営兼業従事者の年間販売金額については「60年センサス」は1万円以上、「65年センサス」は2万円以上、「70年センサス」は3万円以上、「75年センサス」は5万円以上、「1980年センサス」は7万円以上、「85年センサス」からは10万円以上に変更されている。
- (8) 渡辺兵力（1954、75頁）は「専・兼業農家の分類も単に家を単位とした観察だけでは不十分である。むしろまず『人』を単位とした観察が行われなければならない」として、いち早く個人に労働状況に着目し、兼業農家数だけでなく、兼業従事者数の動向に注目している。加用信文（1955b、71～80頁）は世帯単位の兼業概念そのものに疑問を呈している。加用はわが国の統計的規定の上で世帯単位の兼業概念が、伝統的に採用されていることについて、「世帯単位の兼業概念は、農業経営そのものを性格づけるものではなく、単にその世帯（消費単位）の性格を示すものでしかない」と述べている。そして「世帯単位の兼業概念において、わが国で行われているごとき兼業の種類別に分類することが、果たしてどれだけの意味をもちうるのだろうか」と疑問を呈し、日本の農家の多くが直系家族形態と多就業形態であることから、「このような広義・無基準の兼業概念は、殆どあらゆる世帯を兼業世帯たらしめるものにほかならないのであって、兼業を析出するための規定よりも、せいぜい稀少な専業を析出するための規定としての意味しかもちえない」と批判している。また、農林水産統計情報研究会（甕滋座長以下18名の委員で構成）が平成7年8月に提出した報告書農林水産統計情報研究会（1995）では、さらに踏み込んだ提言が出されている。報告書では「現行の専兼業分類については、大規模農家でも世帯員の誰かが他産業に勤めていれば兼業となるなど実態とのかい離が大きいため、廃止の方向で検討すべきである」（同書、11頁）という提言と、「農業経営が家ぐるみ（世帯単位）で営まれ、また、経営と家計が一体的なものとなっていた状況から、次第に世帯員の就業の個別化が進み農業の担い手が特定されてきていること、法人化等により経営と家計が分離してきている状況、政策的にも経営体の育成が課題となっていることなどから、経営に着目した新たな分類の基準・指標を検討すべきである」（同書、11頁）という提言が示されている。
- (9) この白書は、農業基本法制定以前に刊行されたもので、農林省が編集し、社団法人日本農村調査会から出版された。
- (10) 渡辺（1958、48頁、79～80頁）は「果たして兼業化の進行が常に農業生産の進展を直接阻害するところの条件形成になると考えてよいかどうか、ここに若干の疑問が

もたれる」と指摘したうえで、兼業化を資本主義経済の歴史の必然として、「私経済的に合理的意味を現にもっている兼業農家であるすれば、兼業化を合理的に促進する条件の形成に努むべきではないか。そして、他方兼業農家の農業生産を前提とした農業の合理化を実現できる諸施策を積極的に遂行していく」べきで、「むしろ、兼業農家の存在と増加を肯定し、その農業生産を発展させる諸問題としてとりあげるべきではなからうか」と述べている。

- (11) 例えば昭和39年版農業白書は「問題の多い農家の兼業化」(45頁)として、「兼業化の進展は、農業労働力の女性化、高齢化など労働力の質の低下を招き、農業経営の発展にとっても問題になる点が多い」(138頁)と述べている。
- (12) 新政策では個別経営体を「個人又は一世帯によって農業が営まれている経営体」、組織経営体を「複数の個人又は世帯が、共同で農業を営むか、又はこれと併せて農作業を行う経営体」と定義している。
- (13) 「日本農業新聞」1996年11月29日付け記事による。なおこの調査は、同記事によれば農水省野菜振興課が隔年で実施している。
- (14) 農村生活総合研究センターが平成4年度から6年度にかけて実施した「周年農繁期が農家の生活と健康に及ぼす影響とその要因に関する研究」で、同センター研究員の会田敬志(主査)、有馬洋太郎、岡村純、吉野英岐が研究を担当した。本文中の記述は農村生活総合研究センター(1995)に掲載されている数値によるものである。

引用・参考文献

- A.ブラン、A.フュラー、1994、西ヨーロッパの農家兼業、農政調査委員会
- 中大経済研究所編、1982、兼業農家の労働と生活・社会保障、中央大学出版部
- 外尾健一、1995、レクチャー労働法、有斐閣
- 原政司、1980、農業統計発達史、日本経済評論社
- 石橋俊治・御園喜博編、1975、兼業農業の構造—太平洋ベルト地帯<東海地域>を中心にして—、東京大学出版会
- 井上和衛、1984、農業「近代化」と農民、労働科学研究所
- 磯辺俊彦編、1979、日本の農家—農業統計の現代的課題—、農林統計協会
- 磯辺俊彦編、1993、危機における家族農業経営、日本経済評論社
- 加用信文、1955 a、農業センサスにおける農家の定義、農業総合研究9—1、農業総合研究所
- 加用信文、1955 b、農家兼業の概念、農業総合研究9—3、農業総合研究所
- 栗原源太監訳、1980、兼業農家—OECD農業政策レポート—、中央大学出版部
- 児島俊弘、1993、農業センサスの世界、農林統計協会

- 近藤康男、1975、近藤康男著作集第10巻 農林統計の理念、農山漁村文化協会
- 松岡三郎他編、1996、口語六法全書労働法、自由国民社
- 御園喜博、1983、兼業農業の構造—再編の方向と課題—、農林統計協会
- 中安定子、1995、労働力流出と農業構造、農林統計協会
- 中安定子、1988、現代の兼業 食糧・農業問題全集⑥、農山漁村文化協会
- 並木正吉、1971、兼業農家問題の新局面、農業総合研究25—2、農業総合研究所
- 農林省編、1957、昭和32年度版農林白書、農林水産業の現状と問題点、日本農村調査会
- 農林省、1964、昭和38年度農業年次報告、農林統計協会
- 農林省統計情報部編、1976、農家分類関係文献集、農林水産省統計情報部編、1978 a、農家分類検討のための組替集統計資料編
- 農林水産省統計情報部編、1978 b、農家分類検討のための基礎調査・試行調査結果資料編
- 農林水産省統計情報部編、1978 c、農林統計に用いる農家分類に関する調査研究結果報告書
- 農林水産省統計情報部編、1991、農産物生産費調査報告 野菜生産費(平成元年産)、農林統計協会
- 農林水産省統計情報部編、1992、農業センサス累年統計書、農林統計協会
- 農林水産省統計情報部編、1996 a、農産物生産費調査報告 米及び麦類の生産費(平成6年産)、農林統計協会
- 農林水産省統計情報部編、1996 b、農産物生産費調査報告 野菜生産費(平成6年産)、農林統計協会
- 農林水産省統計情報部編、1996c、1995年農業センサス結果概要、農林統計協会
- 農林水産統計情報研究会、1995、農林水産統計情報研究会報告—農林水産統計情報の新たな展開方向—
- 農政調査委員会編、1975、農林統計用語事典、農山漁村文化協会
- 農村生活総合センター、1995、生活研究レポート39、農繁期の周年化に応じた健康の不足、農村生活総合研究センター
- 及川章夫、1993、日本農業統計調査史、農林統計協会
- 大内力他編、1994、日本農業年報38 農業担い手像の光と影、農林統計協会
- 佐藤幸治他編、1996、デイリー六法1997、三省堂
- 社会保険庁監修、1995、96社会保険手帖、厚生出版社
- 玉真之介、1994、農家と農地の経済学、農山漁村文化協会
- 渡辺兵力、1954、農家の兼業化、農業総合研究8—3、農業総合研究所
- 渡辺兵力、1955、農家兼業の機能、農業総合研究9—1、農業総合研究所
- 渡辺兵力、1958、兼業化と農業生産、農業総合研究12—3、農業総合研究所
- 吉野英岐、1995、農業従事者の生活は保障されているか、農村生活総合研究8、農村生活総合研究センター